

事業名		外国人英語講師委託事業				予算	会計	01	一般会計			
施策(大)		5	地域文化・人づくり				科	款	55	教育費		
施策(中)		51	義務教育の充実				目	項		小学校費・中学校費		
施策(小)		511	教育内容の充実				目	目		学校管理費		
事業予算			小学校・中学校管理一般事業				作成部署	601000		学校教育課		
			小学校・中学校管理一般事業				連絡先(内線又は電話番号)	学校教育G 内線422				
事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)						
	小中学校の児童生徒					外国人と接し、ネイティブな発音の英語を聞くことにより児童生徒の英語に対する抵抗感をなくす。						
事業の内容	外国人英語指導講師を小学校に2名、中学校に1名派遣し、小学校では英語活動の補助、中学校では英語の授業の補助等を行なう。											
事業費等の推移(千円)		H18		H19		H20		根拠法令等				
		決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度					
直接事業費		11,550	17,010	47.3%	17,010	0.0%	事業実施主体		3 町			
職員人件費		799	767	-4.0%	794	3.5%	事業実施手法		1 直営			
事業費合計		12,349	17,777	44.0%	17,804	0.2%	事業の実績		単位	H18実績	H19実績	
財源内訳	国県支出金						実施校		校	9	9	
	地方債											
	その他特財											
担当職員	職員数	0.10人		0.10人		0.10人						
	嘱託・臨時	0.00人		0.00人		0.00人						
成果指標							実績指標値		目標指数			
区分	事業の成果を測る指標		指標設定の考え方				単位	H18	H19	設定年度	設定指数	
①	外国人英語講師の配置率 ($\frac{\text{外国人英語講師数}}{\text{小学校数}}$)		外国人英語講師を増員することにより、より密の高い授業を行なう。				%	22.22% ($\frac{2}{9}$)	33.33% ($\frac{3}{9}$)	H20	50.00%	
②	()							()	()			
事業開始からの状況変化						近隣地方公共団体の類似事業の状況						
児童生徒の外国人、異文化に対する偏見がなくなり、英語に対する壁が薄れたように思う。						近隣も同様の事業を行っている。						
評価項目	評点	所管課評価				行財政事務改善委員会評価				外部評価		
妥当性(有効性)	4	平成21年度から学校指導要領が変わり、小学校でも英語の授業が重要視される。				積極的に推進すべき事業である。				特になし。		
達成度	4	外国人英語講師により日本人教諭では伝えられない英語のニュアンスなどもあり、本事業は必要であると考える。										
効率性	4											
総合評価		A				A						
これまでに実施した改善点	特になし。											
今後実施すべき改善点	外国人英語講師委託業者から提案を募り、業者の外国人英語講師管理体制、価格等を見直したい。											
改善による影響額	(+) 0 (-) 千円											

事業名		学校図書館運営事業				予 算 科 目	01 一般会計 55 教育費 10 小学校費・中学校費		
施策体系	施策(大)	5	地域文化・人づくり				作成部署	601000 学校教育課	
	施策(中)	51	義務教育の充実				連絡先(内線又は電話番号)	学校教育G 内線422	
	施策(小)	513	学校図書館の充実						
	事業予算		小学校・中学校管理一般事業						
事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)				
	小中学校の児童生徒				児童生徒が本に親しむことができる環境を作る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・蔵書計画に基づき図書費の予算を計上し、平成20年度までに全校の蔵書達成率100%以上を目指す。 ・学校図書館の蔵書を電算化することにより、貸出返却、検索、利用統計、蔵書管理を円滑に行なう。 ・学校図書館指導員3名が小中学校に巡回し、図書室の整備、読み聞かせなどを行なっている。 								
事業費等の推移(千円)		H18		H19		H20		根拠法令等	
		決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度	平成14年度	
直接事業費		13,855	13,704	-1.1%	12,075	-11.9%	事業実施主体	3 町	
職員人件費		797	760	-4.6%	787	3.6%		()	
事業費合計		14,652	14,464	-1.3%	12,862	-11.1%	事業実施手法	1 直営	
財 源 内 訳	国県支出金						事業の実績		
	地方債						実施校	単位 校	
	その他特財						H18実績	H19実績	
	一般財源	14,652	14,464	-1.3%	12,862	-11.1%		9 9	
担当職員	職員数	0.10人		0.10人		0.10人			
	嘱託・臨時	0.00人		0.00人		0.00人			
成 果 指 標									
区分	事業の成果を測る指標		指標設定の考え方			単位	実績指標値		目標指数
							H18	H19	設定年度 設定指数
①	蔵書率 ($\frac{\text{蔵書数}}{\text{学校図書館図書標準数}}$)		蔵書率を標準数の100%を目指す			冊	98.62% ($\frac{52,505}{53,240}$)	105.46% ($\frac{56,992}{54,040}$)	H14 100.00%
②	貸出率 ($\frac{\text{貸出冊数}}{\text{蔵書数}}$)		利用率の向上を目指す			冊	72.54% ($\frac{64,917}{89,488}$)	88.06% ($\frac{82,552}{93,749}$)	H20 100.00%
事業開始からの状況変化					近隣地方公共団体の類似事業の状況				
緊急地域雇用創出特別基金事業により平成14年度に3校、15年度に6校の学校図書館の秘蔵の電算化を行った。平成16年度から図書指導員3名を雇用し9校の巡回を行っている。					電算化については近隣市町村も同様に行なっている。				
評価項目	評点	所管課評価			行財政事務改善委員会評価		外部評価		
妥当性(有効性)	4	本離れが進む現代の児童生徒において、本を読む環境がなくなればいっそう本離れになることが想定されるため、現事業は必要不可欠と考える。			所管課評価に同じ。		特になし。		
達成度	4								
効率性	4								
総合評価		A			A				
これまでに実施した改善点	特になし。								
今後実施すべき改善点	財政事情を考慮し、従来の12ヶ月体制から1ヶ月減の11ヶ月体制とする。								
改善による影響額	(- 252 千円)								

事業名	中学生海外派遣事業			予算科目	01 一般会計 55 教育費
施策(大)	5	地域文化・人づくり			20 中学校費
施策(中)	51	義務教育の充実			10 学校管理費
施策(小)	511	教育内容の充実			作成部署 601000 学校教育課
事業予算	197	中学校管理一般事業			連絡先(内線又は電話番号) 学校教育G 内線422

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	中学校の生徒	幸田町の未来を担う生徒に、夢と希望を持たせ広い視野に立って郷土の発展を考え国際感覚と豊かな心を育成する。

事業の内容
各中学校から推薦された生徒及び教諭を海外派遣団として海外へ派遣している。平成13年度までアメリカだったが、14年度からはオーストラリアのケアンズへ7泊8日の日程で行なっている。4泊5日のホームステイを行い、2日間は現地の学校に体験入学を行なっている。また、平成19年度から旅費の一部を個人負担(30,000円)をしていただいている。

事業費等の推移(千円)	H18		H19		H20		根拠法令等	幸田町中学生海外派遣事業実施要綱		
	決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度	事業実施主体	平成元年		
直接事業費	7,064	6,798	-3.8%	7,200	5.9%	事業実施手法	3 町	()		
職員人件費	797	760	-4.6%	787	3.6%		1 直営			
事業費合計	7,861	7,558	-3.9%	7,987	5.7%	事業の実績	単位	H18実績	H19実績	
財源内訳	国県支出金					派遣生徒数	人	20	20	
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	7,861	7,558	-3.9%	7,987					
担当職員	職員数	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人					
	嘱託・臨時	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					

成果指標		単位	実績指標値		目標指数	
区分	事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	H18	H19	設定年度	設定指数
①	海外派遣に応募した生徒の割合 (応募者数 / 派遣生徒)	派遣された生徒が各中学校にて報告することにより、次学年の生徒が事業参加の意欲を持つか	270.00% (54 / 20)	265.00% (53 / 20)	H20	300.00%
②	()		()	()		

事業開始からの状況変化	近隣地方公共団体の類似事業の状況
以前この事業で派遣された生徒が現在中学校の英語教諭になっている例もある。相互交流を行いたく、派遣先の学校に来てほしい旨を伝えており、現在先方の生徒が幸田町に来る可能性がある。	近隣も同様の事業を行っている。

評価項目	評点	所管課評価	行財政事務改善委員会評価	外部評価
妥当性(有効性)	4	今回20回目として節目の時期ということもあり、今年度の事業が終了したら来年度に向け、訪問国、日程、内容等を見直したい。	所管課評価に同じ。	特になし。
達成度	4	事業自体は今後も継続し、相互交流が可能な学校を探したい。		
効率性	4			

総合評価	A	A
------	---	---

これまでに実施した改善点	・平成19年度から旅費の個人負担(金30,000円)を徴収。 ・以前は、午前体験入学、午後周辺施設の見学だったが、終日体験入学にスケジュール変更。
今後実施すべき改善点	近年の海外旅行の事情を考慮、また20回目の節目を向かえ、一定の役割を終えたと判断し、来年は中止。
改善による影響額	(- 7,200 千円)

事業名		部活動事業奨励				予算	会計 01	一般会計			
施策(大)		5	地域文化・人づくり				款	55	教育費		
施策(中)		51	義務教育の充実				科	20	中学校費		
施策(小)		511	教育内容の充実				目	10	学校管理費		
事業予算		197	中学校管理一般事業				作成部署	601000	学校教育課		
							連絡先(内線又は電話番号)	学校教育G 内線422			
事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)					
	中学校の部活動の指導者					愛知県公立中学校部活動指導費補助金交付要綱に基づき実施。部活動指導者への報奨費を支給。					
事業の内容	県費 1/2、町費 1/2で対応										
事業費等の推移(千円)		H18		H19		H20		根拠法令等		愛知県公立中学校部活動指導費補助金	
		決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度	昭和55年4月1日から施行			
直接事業費	212	224	5.7%	224	0.0%	事業実施主体	3 町				
職員人件費	80	77	-3.8%	79	2.6%		()				
事業費合計	292	301	3.1%	303	0.7%	事業実施手法	1 幸田町 1/2、愛知県 1/2				
財源内訳	国県支出金	106	112		112		事業の実績	単位	H18実績	H19実績	
	地方債						実施校	校	3	3	
	その他特財										
一般財源	186	189	1.6%	191	1.1%						
担当職員	職員数	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人						
	嘱託・臨時	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
成果指標							実績指標値		目標指数		
区分	事業の成果を測る指標		指標設定の考え方			単位	H18	H19	設定年度	設定指数	
①	県の補助額により変動 ($\frac{\text{今年度補助額}}{\text{前年度補助額}}$)		県の予算の範囲内において交付され、指導者数及び時間数により各校配分する。			%	88%	106%	H20	100.00%	
②	()						()	()			
事業開始からの状況変化						近隣地方公共団体の類似事業の状況					
愛知県の実績に基づき実施をしているが、県補助は減額される傾向にある。						近隣市町も実施。					
評価項目	評点	所管課評価			行財政事務改善委員会評価			外部評価			
妥当性(有効性)	4	各学校とも部活数、部員数ともここ大きな変動はみられない。財源的に厳しい状況で県補助が減額されつつあるが、この事業は勤務時間外に行われる部活動に支給されるものであり継続が必要である。			所管課評価に同じ。			特になし。			
達成度	4										
効率性	4										
総合評価		A			A						
これまでに実施した改善点	特になし。										
今後実施すべき改善点	県補助金であり、特になし。										
改善による影響額	(+ 0 千円)										

事業名	部活動指導生徒派遣事業			予算	01	一般会計	
施策(大)	5	地域文化・人づくり			款	55	教育費
施策(中)	51	義務教育の充実			項	20	中学校費
施策(小)	511	教育内容の充実			目	10	学校管理費
事業予算	197	中学校管理一般事業			作成部署	601000	学校教育課
				連絡先(内線又は電話番号)	学校教育G 内線422		

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	各中学校の生徒の文化活動及び体育活動等の指導奨励	町内の大会において勝ち抜き町外の上部の大会に参加する費用の助成をする。

事業の内容	大会参加にかかる費用の助成(交通費、参加費、宿泊費等)
-------	-----------------------------

事業費等の推移(千円)	H18	H19		H20		根拠法令等	幸田町立小中学校児童生徒等各種大会派遣要綱		
	決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度	平成11年4月1日		
直接事業費	2,427	3,467	42.9%	3,525	1.7%	事業実施主体	3 町		
職員人件費	400	384	-4.0%	397	3.4%		()		
事業費合計	2,827	3,851	36.2%	3,922	1.8%	事業実施手法	1 直営		
財源内訳	国県支出金					事業の実績	単位	H18実績	H19実績
	地方債					実施校	校	3	3
	その他特財								
一般財源	2,827	3,851	36.2%	3,922	1.8%				
担当職員	職員数	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人				
	嘱託・臨時	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				

成果指標		単位	実績指標値		目標指数		
区分	事業の成果を測る指標		指標設定の考え方	H18	H19	設定年度	設定指数
①	対前年度比 ($\frac{\text{今年度実績}}{\text{前年度実績}}$)	その年の成績状況による	%	73% ($\frac{2,427}{3,342}$)	143% ($\frac{3,467}{2,427}$)	H20	100.00%
②	()			() ()	() ()		

事業開始からの状況変化	近隣地方公共団体の類似事業の状況
部活動の数は、当初より減となってはいるが、各学校とも充実した内容で取り組みをしている。	

評価項目	評点	所管課評価	行財政事務改善委員会評価	外部評価
妥当性(有効性)	4	各学校とも部活動等懸命にとりくんでおり、今回も過去の実績がみとめられ全国大会に推薦で出場できるなど評価すべきである。	所管課評価に同じ。	特になし。
達成度	4			
効率性	4			

総合評価	A	A
------	---	---

これまでに実施した改善点	選手登録費を対象経費とした。
--------------	----------------

今後実施すべき改善点	近隣市町の状況等考慮しながら、各種大会派遣費交付要綱の見直しを図り経費削減を図る。
------------	---

改善による影響額	(- 1,025 千円)
----------	---------------

事業名		小中学校生徒指導推進事業				予算科目目	01 一般会計 55 教育費 20 中学校費 10 学校管理費				
施策体系	施策(大)	5	地域文化・人づくり				作成部署	601000 学校教育課			
	施策(中)	51	義務教育の充実				連絡先(内線又は電話番号)	学校教育G 内線421			
	施策(小)	511	教育内容の充実								
	事業予算	352	小中学校生徒指導推進事業								
事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)					
	小・中学生					児童生徒の健全な育成					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の健全な育成を図るため、地域との連携、教員研修等（教育懇談会、不登校対策協議会、講師招聘研修会） いじめや不登校を撲滅するための調査、研究（いじめ不登校調査〈年4回〉、不登校対策協議会専門部会及び研修会） 児童生徒の健全育成にかかわる標語募集等の活動（小5～中2対象、生徒指導啓発標語の募集、優秀作品の印刷掲示） 児童生徒の内面を把握する諸調査（小5と全中学生対象、クレペリン検査の実施） 										
事業費等の推移(千円)		H18		H19		H20		根拠法令等			
		決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度	不明			
直接事業費		1,930	2,039	5.6%	1,517	-25.6%	事業実施主体	3 町			
職員人件費		80	77	-3.8%	79	2.6%	事業実施手法	1 直営			
事業費合計		2,010	2,116	5.3%	1,596	-24.6%	事業の実績				
財源内訳	国県支出金						事業の実績	単位	H18実績	H19実績	
	地方債						各学校の計画	校	9	9	
	その他特財										
	一般財源	2,010	2,116	5.3%	1,596	-24.6%					
担当職員	職員数	0.01人		0.01人		0.01人					
	嘱託・臨時	0.00人		0.00人		0.00人					
成果指標											
区分	事業の成果を測る指標			指標設定の考え方			単位	実績指標値		目標指数	
								H18	H19	設定年度	設定指数
①	児童生徒一人当たりの単価 ($\frac{\text{事業費(千円)}}{\text{児童生徒数}}$)			効率的な活動を図る指標としたい。			千円	0.57 ($\frac{1,930}{3,369}$)	0.60 ($\frac{2,039}{3,425}$)	H20	0.45
②	()							()	()		
事業開始からの状況変化						近隣地方公共団体の類似事業の状況					
平成18～19年度国立教育政策研究所指定「生徒指導総合連携推進事業」 平成20～22年度「すてきハートづくり推進事業」						近隣市町村でも概ね同様な取組を行っている。					
評価項目	評点	所管課評価			行財政事務改善委員会評価			外部評価			
妥当性(有効性)	4	児童生徒の健全な育成に寄与している。			所管課評価に同じ。			特になし。			
達成度	4										
効率性	4										
総合評価		A			A						
これまでに実施した改善点	<ul style="list-style-type: none"> 講師を招へいた研修会をこれまでの発達障害児童生徒対策だけでなく、うつ病傾向にある児童生徒対策へと幅を広げた。 実態をより正確に把握できるよう、いじめ不登校調査の内容を修正した。 										
今後実施すべき改善点	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における不登校対策に生かせるよう、不登校対策協議会での協議内容を修正する。 研修会の時期を、2学期前半に移行する。 										
改善による影響額	(+ 0 千円)										

事業名		男女共同参画社会テーマイベント開催				予算	会計	01	一般会計		
施策(大)		6	健全な行財政による確かなまちづくり				款	55	教育費		
施策(中)		61	男女共同参画社会の実現				科	25	社会教育費		
施策(小)		611	意識づくりの推進				目	10	社会教育総務費		
事業予算		206	社会教育総務一般事業				作成部署	602100	生涯学習課		
							連絡先(内線又は電話番号)	生涯学習G 内線432			
事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)					
	一般住民					男女共同参画社会の実現・及び、女性の社会進出を目指す。					
事業の内容	男女共同参画社会の実現を目指し、毎年講演会を開催。企画会議の段階から、こうた女性の会を中心とし、女性の創意で実施することによって、男女共同参画社会の実現を目指す。										
事業費等の推移(千円)		H18		H19		H20		根拠法令等			
		決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度				
直接事業費	660	650	-1.5%	700	7.7%	事業実施主体		4 外郭団体			
職員人件費	400	384	-4.0%	397	3.4%	(こうた女性の会)					
事業費合計	1,060	1,034	-2.5%	1,097	6.1%	事業実施手法		2 委託			
財源内訳	国県支出金					事業の実績		単位	H18実績	H19実績	
	地方債					講演会チケット販売枚数		枚	842	1004	
	その他特財										
担当職員	職員数	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人						
	嘱託・臨時	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
成果指標							実績指標値		目標指数		
区分	事業の成果を測る指標		指標設定の考え方			単位	H18	H19	設定年度	設定指数	
①	チケット販売枚数 ($\frac{\text{販売枚数}}{\text{ホール座席数}}$)		講演会チケット販売枚数			枚	83.86%	100.00%	H20	90.00%	
②							()	()			
事業開始からの状況変化						近隣地方公共団体の類似事業の状況					
毎年様々なテーマで、講演会を開催。特に最近では、女優の吉行和子さんを招き、「演劇の世界」を通して、男女共同参画のあり方を提起した。						町が女性の会に対して、補助を行っている。事業実施に当たってはこうた女性の会が主に行っており、町がこうした企画に対し、補助を行っている例は少ない。					
評価項目	評点	所管課評価			行財政事務改善委員会評価			外部評価			
妥当性(有効性)	4	こうた女性の会を中心とした企画で、毎年来場者より好評を得ている。			イベントの内容・手法に工夫を凝らし、今後も継続していくべきと考える。			特になし。			
達成度	4										
効率性	4										
総合評価		A			A						
これまでに実施した改善点	男女共同参画社会テーマイベントにふさわしい講師の選定。										
今後実施すべき改善点	同上										
改善による影響額	(+) 0 (-) 千円										

事業名	生涯学習ガイドブック作成事業			予算	01	一般会計
施策(大)	5	地域文化・人づくり		款	55	教育費
施策(中)	55	生涯学習の推進		科	25	社会教育費
施策(小)	551	生涯学習推進体制の整備		目	10	社会教育総務費
事業予算	208	生涯学習推進事業		作成部署	602100	生涯学習課
				連絡先(内線又は電話番号)	生涯学習G 内線431	

事業の目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)		
	町内在住・在勤者			町民のニーズに応じて、様々なイベント・講座を企画し、年間行事予定を1冊にまとめて紹介することにより、町民に周知し参加者の増加を見込む。		

事業の内容	1年に1回発行 年間の生涯学習・スポーツ行事を掲載している。					
-------	-----------------------------------	--	--	--	--	--

事業費等の推移(千円)	H18			H19			H20			根拠法令等		
	決算額	決算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	事業開始年度				
直接事業費	371	338	-8.9%	500	47.9%			事業実施主体	3	町		
職員人件費	400	384	-4.0%	397	3.4%				()			
事業費合計	771	722	-6.4%	897	24.2%			事業実施手法	1	直営		
財源内訳	国県支出金							事業の実績		単位	H18実績	H19実績
	地方債							生涯学習ガイドブック印刷	冊		10,950	11,100
	その他特財											
担当職員	職員数	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人							
	嘱託・臨時	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							

区分	事業の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	実績指標値		目標指数	
	H18	H19	H18	H19		H18	H19	設定年度	設定指数
①	$\left(\frac{\text{配布冊数}}{\text{印刷冊数}} \right)$		広く町民に周知するため、全戸配布する。		冊	96.67%	97.30%	H20	97.00%
						(10,585)	(10,800)		
						(10,950)	(11,100)		
②	$\left(\frac{\text{ }}{\text{ }} \right)$					()	()		
						()	()		

事業開始からの状況変化				近隣地方公共団体の類似事業の状況			
特になし。				本町は年間1回の発行だが、前期・後期の2回発行している市町村もある。			

評価項目	評点	所管課評価	行財政事務改善委員会評価	外部評価
妥当性(有効性)	4	広報記事よりも先に、町民に講座・イベント等周知できるため、参加する立場には役立っていると考ええる。	ガイドブックが各家庭に配布された時点で申込が終了している講座等も見受けられる。発行時期を早めることができるように、関係各課との調整が必要である。	特になし。
達成度	3			
効率性	4			

総合評価	A	A
------	---	---

これまでに実施した改善点	平成21年度については、4月発行とし4月1日広報と同時に全戸配布予定。		
今後実施すべき改善点	掲載記事の充実努める。		
改善による影響額	(+ 0 千円)		

事業名		公民館管理運営事業				予算	会計	01	一般会計			
施策(大)		5	地域文化・人づくり				科	款	55	教育費		
施策(中)		55	生涯学習の推進				目	項	25	社会教育費		
施策(小)		554	学習関連施設の整備充実と活用				目	目	15	公民館費		
事業予算		209	公民館管理運営事業				作成部署		602100	生涯学習課		
						連絡先(内線又は電話番号)		生涯学習G 内線431				
事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)						
	一般住民					<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の充実と、利用促進を促す。 ・公民館サークル活動の育成 ・楽しく気軽に集まれる公民館の整備・充実 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館講座実施 初級ヨ力講座 5~7月 全10回 40名 ・地区公民館の耐震補強・修繕工事 											
事業費等の推移(千円)		H18		H19		H20		根拠法令等		幸田町公民館設置及び管理に関する条例		
		決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度					
直接事業費		30,932	35,903	16.1%	21,592	-39.9%	事業実施主体		3 町			
職員人件費		799	767	-4.0%	794	3.5%	事業実施手法		3 一部委託			
事業費合計		31,731	36,670	15.6%	22,386	-39.0%	事業の実績		単位	H18実績	H19実績	
財源内訳	国県支出金						初級ヨ力講座		回	1	1	
	地方債						公民館等修繕		回	2	3	
	その他特財	40	890		720							
一般財源	31,691	35,780	12.9%	21,666	-39.4%							
担当職員	職員数	0.10人		0.10人		0.10人						
	嘱託・臨時	0.00人		0.00人		0.00人						
成果指標												
区分	事業の成果を測る指標			指標設定の考え方			単位	実績指標値		目標指数		
								H18	H19	設定年度	設定指数	
①	ヨ力講座申し込み率 ($\frac{\text{申込み数}}{\text{定員}}$)			公民館講座の参加率			%	216.67%	157.50%	H20	130.00%	
								($\frac{65}{30}$)	($\frac{63}{40}$)			
②	1日あたり利用者数 ($\frac{\text{延べ利用者数}}{\text{開館日数}}$)			公民館利用状況			人	-	99.7人	H20	100人	
								($\frac{-}{-}$)	($\frac{30,502}{306}$)			
事業開始からの状況変化						近隣地方公共団体の類似事業の状況						
平成19年4月から新中央公民館が開館し、利用者が大幅に増えた。						講座受講生や現在は自主グループとして活動している卒業生の作品展示・活動を公民館で行っている市町村もある。						
評価項目	評点	所管課評価			行財政事務改善委員会評価			外部評価				
妥当性(有効性)	4	新中央公民館の開館により、利用者が増え活気づいている。			今後も生涯学習センターとしての機能を担う活動を継続していくことが求められている。			特になし。				
達成度	4											
効率性	4											
総合評価		A			A							
これまでに実施した改善点	営利団体に対する指導。											
今後実施すべき改善点	施設の有効利用を推進する。											
改善による影響額	(+ 0 千円)											

事業名		文化広場管理運営事業				予算	会計	01	一般会計			
施策(大)		5	地域文化・人づくり				科	款	55	教育費		
施策(中)		55	生涯学習の推進				目	項	25	社会教育費		
施策(小)		554	学習関連施設の整備充実と活用				目	目	40	文化広場費		
事業予算		217	文化広場管理運営事業				作成部署		602100	生涯学習課		
事業系						連絡先(内線又は電話番号)		生涯学習G 内線432				
事業の目的	対象(誰を・何を)					意図(どういう状態にしたいのか)						
	一般住民					文化の拠点として、様々な講座・イベントの開催をする。						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座、幼児・児童対象の集いの場として利用 楽器練習、趣味を楽しむために利用 											
事業費等の推移(千円)		H18		H19		H20		根拠法令等		幸田文化広場の設置及び管理に関する条例		
		決算額	決算額	仲率	予算額	仲率	事業開始年度					
直接事業費		11,074	8,363	-24.5%	7,615	-8.9%	事業実施主体		3 町			
職員人件費		400	384	-4.0%	397	3.4%	事業実施手法		2 委託			
事業費合計		11,474	8,747	-23.8%	8,012	-8.4%	事業の実績		単位	H18実績	H19実績	
財源内訳	国県支出金											
	地方債											
	その他特財	265	511		420							
担当職員	嘱託・臨時	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人						
成果指標		H18		H19		H20		実績指標値		目標指数		
区分	事業の成果を測る指標	指標設定の考え方				単位	H18	H19	設定年度	設定指数		
①	さくら会館利用率 ($\frac{\text{会館利用者}}{\text{町人口}}$)	全町民に対する、さくら会館の利用率				%	36.24% ($\frac{13,115}{36,188}$)	25.73% ($\frac{9,519}{36,995}$)	H20	30.00%		
②	さくら会館利用者数 ($\frac{\text{延べ利用者数}}{\text{開館日数}}$)	一日当たり利用者数				人	39人 ($\frac{13,115}{337}$)	28人 ($\frac{9,519}{338}$)	H20	40人		
事業開始からの状況変化						近隣地方公共団体の類似事業の状況						
しだれ桜まつりの時期には、文化広場全体の来場者数が年々増加傾向にある。												
評価項目	評点	所管課評価				行財政事務改善委員会評価				外部評価		
妥当性(有効性)	4	各種団体の練習・学習の場として役割を担っている。				所管課評価に同じ。				特になし。		
達成度	4											
効率性	4											
総合評価		A				A						
これまでに実施した改善点	営利団体に対する指導(利用料の指導)。											
今後実施すべき改善点	利用団体に対し、規則を守るよう指導する。											
改善による影響額	(+ 0 千円)											